

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 三郎
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル2F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注） 上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2017年10月1日 至2018年3月31日	自2018年10月1日 至2019年3月31日	自2017年10月1日 至2018年9月30日
売上高 (千円)	4,456,839	5,739,342	9,687,634
経常利益 (千円)	251,976	214,161	418,861
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	177,301	156,386	244,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	159,539	129,113	239,598
純資産額 (千円)	6,403,290	6,566,822	6,483,349
総資産額 (千円)	11,115,911	13,487,790	11,381,979
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	233.80	206.25	322.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	48.7	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,866	587,662	735,747
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,925	235,719	177,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,775	943,879	480,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	406,307	608,346	487,849

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	45.95	114.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き企業業績や雇用環境は回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦等による世界経済への懸念など、先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、全国各地で多発する地震や豪雨などの自然災害による復旧復興関連事業など、先行性を有する公共投資は依然として堅調に推移しているものの、慢性的な人手不足や労務費・資材購入費の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、整備した労働環境の上に、未来を見据えた受注と、高品質の製造・施工を築き、併せて、高収益構造を構築する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、57億39百万円と前年同四半期に比し12億82百万円（28.8%増）増加となりました。売上原価の増加により経常利益は2億14百万円と前年同四半期に比し37百万円（15.0%減）減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億56百万円と前年同四半期に比し20百万円（11.8%減）減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### a. 建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、48億25百万円（前年同四半期比42.5%増）となりました。工事原価の増加に伴い、営業利益は3億16百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

#### b. コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、8億7百万円（前年同四半期比14.0%減）となりました。製造原価の圧縮により営業利益は17百万円（前年同四半期比96.2%増）となりました。

#### c. 不動産事業

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、59百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は24百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

#### d. 売電事業

当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、46百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。売上原価率の低減により営業利益は15百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は134億87百万円で、前連結会計年度末に比し21億 5 百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が18億19百万円増加したことによるものであります。

負債は69億20百万円で、前連結会計年度末に比し20億22百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等が11億70百万円、短期借入金 が 8 億20百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は65億66百万円で、前連結会計年度末に比し83百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が 1 億10百万円増加したことによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金は5億87百万円、投資活動により 2 億35百万円それぞれ減少したものの、財務活動により 9 億43百万円増加したことから、前年同四半期末に比べ 2 億 2 百万円増加し、当第 2 四半期連結会計期間末には 6 億 8 百万円となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、マイナス 5 億87百万円と前年同四半期に比し 8 億12百万円の減少となりました。これは仕入債務の増減額が14億40百万円増加したものの、売上債権の増減額が14億90百万円増加したことや未成工事受入金の増減額が 5 億39百万円減少したことが主な要因であります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、マイナス 2 億35百万円と前年同四半期に比し 1 億27百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 1 億16百万円増加したことが主な要因であります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、 9 億43百万円と前年同四半期に比し10億64百万円の増加となりました。これは短期借入金の増加額が 7 億円、長期借入金の増加額が 3 億円それぞれ増加したことが主な要因であります。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

( 5 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,040,000
計	3,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	760,000	760,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	760,000	760,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日~ 2019年3月31日	-	760,000	-	1,319,000	-	1,278,500

## ( 5 ) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社植村組	鹿児島市伊敷5丁目9-8	67	8.96
株式会社ガイアテック	薩摩川内市小倉町5960番地	67	8.95
コーアツ工業共栄会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	49	6.55
株式会社南日本運輸建設	薩摩川内市永利町1355番地1	49	6.52
松澤 孝一	茨城県水戸市	42	5.64
株式会社日本地下技術	鹿児島市伊敷5丁目16-3	42	5.60
コーアツ工業従業員持株会	鹿児島市伊敷5丁目17-5	31	4.19
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6-6	24	3.17
鹿児島リース株式会社	鹿児島市山之口町1番10号	24	3.17
南日本開発株式会社	薩摩川内市樋脇町市比野315	20	2.65
計	-	420	55.41

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,200	7,572	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	760,000	-	-
総株主の議決権	-	7,572	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コーアツ工業 株式会社	鹿児島市伊敷 5丁目17-5	1,700	-	1,700	0.22
計	-	1,700	-	1,700	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	587,849	708,346
受取手形・完成工事未収入金等	2,702,479	4,522,323
販売用不動産	89,206	89,206
未成工事支出金	72,427	42,437
商品及び製品	120,412	88,292
仕掛品	5,815	4,075
材料貯蔵品	34,407	40,527
その他	177,048	310,211
流動資産合計	3,789,646	5,805,420
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,270,772	1,269,418
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	675,772	877,387
土地	3,975,056	3,977,625
リース資産(純額)	220,100	212,177
建設仮勘定	18,700	2,489
有形固定資産合計	6,160,401	6,339,097
無形固定資産	25,792	28,381
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039,772	1,002,289
その他	628,845	575,080
貸倒引当金	262,478	262,478
投資その他の資産合計	1,406,139	1,314,891
固定資産合計	7,592,333	7,682,370
資産合計	11,381,979	13,487,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,645,219	3,816,068
短期借入金	1,000	821,000
1年内返済予定の長期借入金	181,320	216,408
未払法人税等	48,227	58,376
未成工事受入金	419,796	254,618
完成工事補償引当金	7,600	3,000
工事損失引当金	8,500	29,300
賞与引当金	150,340	105,888
災害損失引当金	855	-
その他	332,846	439,932
流動負債合計	3,795,705	5,744,591
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	570,480	720,536
その他	332,444	255,840
固定負債合計	1,102,924	1,176,376
負債合計	4,898,630	6,920,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,751,002	3,861,893
自己株式	5,144	5,289
株主資本合計	6,343,357	6,454,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,067	74,017
退職給付に係る調整累計額	39,923	38,701
その他の包括利益累計額合計	139,991	112,718
純資産合計	6,483,349	6,566,822
負債純資産合計	11,381,979	13,487,790

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,456,839	5,739,342
売上原価	3,779,381	5,118,410
売上総利益	677,457	620,932
販売費及び一般管理費	1,432,414	1,430,277
営業利益	245,043	190,654
営業外収益		
受取利息	108	92
受取配当金	3,469	3,577
受取賃貸料	4,626	5,160
受取保険金	3,997	8,864
作業くず売却益	1,304	7,598
その他	4,600	7,061
営業外収益合計	18,106	32,355
営業外費用		
支払利息	6,847	5,341
支払保証料	3,809	2,215
その他	516	1,291
営業外費用合計	11,173	8,848
経常利益	251,976	214,161
特別損失		
固定資産売却損	1,320	-
固定資産除却損	-	1,030
特別損失合計	1,320	1,030
税金等調整前四半期純利益	250,656	213,131
法人税、住民税及び事業税	30,189	46,361
法人税等調整額	43,165	10,383
法人税等合計	73,354	56,744
四半期純利益	177,301	156,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,301	156,386

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	177,301	156,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,217	26,050
退職給付に係る調整額	6,455	1,222
その他の包括利益合計	17,761	27,272
四半期包括利益	159,539	129,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,539	129,113
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	250,656	213,131
減価償却費	135,513	165,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	34	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,700	4,600
工事損失引当金の増減額(は減少)	5,307	20,800
賞与引当金の増減額(は減少)	50,323	44,451
災害損失引当金の増減額(は減少)	29,643	855
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,528	3,491
受取利息及び受取配当金	3,577	3,669
支払利息	6,847	5,341
有形固定資産除売却損益(は益)	1,320	1,030
売上債権の増減額(は増加)	327,147	1,817,600
立替金の増減額(は増加)	19,596	92,294
未成工事支出金の増減額(は増加)	23,085	29,989
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	56,708	27,739
その他の流動資産の増減額(は増加)	65,640	54,923
仕入債務の増減額(は減少)	269,711	1,170,848
未成工事受入金の増減額(は減少)	374,742	165,178
その他の流動負債の増減額(は減少)	34,172	1,866
その他	65,355	5,922
小計	346,721	560,412
利息及び配当金の受取額	3,580	3,669
利息の支払額	7,006	6,968
災害損失の支払額	31,404	1,718
法人税等の支払額	87,024	22,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,866	587,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	112,793	229,530
有形固定資産の売却による収入	6,046	-
無形固定資産の取得による支出	1,572	5,532
出資金の払込による支出	-	15
貸付金の回収による収入	917	252
その他	523	893
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,925	235,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	120,000	820,000
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	187,752	114,856
リース債務の返済による支出	15,150	15,807
自己株式の取得による支出	311	148
配当金の支払額	37,561	45,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,775	943,879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,833	120,497
現金及び現金同等物の期首残高	410,141	487,849
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,307	608,346

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

また、電子記録債権は連結貸借対照表の「受取手形・完成工事未収入金等」に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	2,885千円	734千円
電子記録債権	21,593	25,793
支払手形	851	-

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	154,624千円	153,486千円
退職給付費用	9,761	4,756
賞与引当金繰入額	22,031	26,263

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割~9割を公共工事で占めております。当該売上高は、工事の完成引渡しが第2四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因があります。

ただし、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあり、また、工事進行基準適用工事の完成工事高は受注案件の工事環境の特性に影響を受けるため、冬季に施工が困難な大口の受注案件がある場合には、上記の季節的変動が生じない場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	526,307千円	708,346千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000	100,000
現金及び現金同等物	406,307	608,346

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,918	50.0	2017年 9月30日	2017年 12月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	45,495	60.0	2018年 9月30日	2018年 12月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,385,326	939,342	57,773	47,711	4,430,154	26,685	-	4,456,839
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	83,176	835	-	84,012	785	84,798	-
計	3,385,326	1,022,518	58,609	47,711	4,514,166	27,471	84,798	4,456,839
セグメント利益	394,429	8,892	23,559	13,922	440,804	975	196,736	245,043

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額 196,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,825,488	807,537	59,768	46,548	5,739,342	-	5,739,342
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	227,906	775	-	228,682	228,682	-
計	4,825,488	1,035,443	60,544	46,548	5,968,024	228,682	5,739,342
セグメント利益	316,023	17,449	24,039	15,151	372,663	182,008	190,654

(注)1. セグメント利益調整額 182,008千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 前連結会計年度において連結子会社であった、さつま郷本舗株式会社の全株式を譲渡しております。これに伴い、事業セグメントの「その他」の区分につきましては記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	233円80銭	206円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	177,301	156,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	177,301	156,386
普通株式の期中平均株式数(千株)	758	758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

コーアツ工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。